

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		女性医師支援センター事業		担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医事課		課長：渡辺 真俊			
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第4号「女性医師等勤務環境整備事業の実施について」 ・平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第5号「平成23年度女性医師支援センター事業委託費の交付について」					
主要政策・施策	女性活躍			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	臨床医に占める女性医師の割合は約15%、医師国家試験合格者に占める女性の割合は3分の1と近年女性医師数は急増している。一方、女性医師は出産や育児等のため離職したり労働時間が短くなる傾向にある。医師確保の一環として、本事業において、女性医師が出産や育児等の様々なライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・女性医師に関するデータベースをコンピュータに構築し、他方、医師の採用を希望する医療機関の情報収集を行い、就業希望条件が適合する女性医師に対して当該医療機関を紹介し、採用に至るまでの間の支援を行う。また、女性医師バンクの啓発普及並びに必要に応じて実情把握調査を行う。 ・就業を希望する女性医師に対して最近における医療についての知識及び技術を修得させ、現場復帰を容易にするための講習、医師の採用を希望する医療機関に対する環境整備等に関する講習会及び若手女性医師・女子医学生を対象として女性医師のキャリア継続に関する講習会等の実施及び支援を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	163	163	165	164				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		163	163	165	164	0			
	執行額		163	163	165					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	毎年度女性医師の離職割合を下げるとする。	女性医師の離職割合 ※医療施設従事女性医師数(医師・歯科医師・薬剤師調査(隔年))及び医師国家試験の女性合格者より試算(H18年度:2.56%、H22年度:2.27%)(目標値「前年度以上」、26年度成果実績「調査中」)		成果実績	%	2.2	-	-		
				目標値	%	104	-	105	106	
				達成度	%	104.8%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	就業成立件数(目標値「前年度以上」)		活動実績	件	36	39	28			
			当初見込み	件	30	30	30	30		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	講習会開催回数(目標値「前年度以上」)		活動実績	回	60	65	70			
			当初見込み	回	60	60	60	75		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	千円	4,528	4,179	5,893	4,920		
	X:執行額 Y:就業成立件数		計算式	X/Y	163,000/36	163,000/36	165,000/28	164,000/30		
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委託費		164							
	計		164	0						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	年々女性医師の割合が増えている状況の中で、女性医師が結婚、出産、子育てなど、様々なライフステージに応じて就業できる環境作りは、医師確保の一環として求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医師確保の一環として、引き続き、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	年々女性医師の割合が増えている状況の中で、女性医師が結婚、出産、子育てなど、様々なライフステージに応じて就業できる環境作りは、医師確保の一環として優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、全国規模でかつ女性の就業に関してノウハウのある事業者でなければならぬため、日本医師会で実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱に定められた、合理的でかつ必要な経費に限られており、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は補助対象者であり問題ない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等において、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	交付要綱等において、真に必要なものに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接的に女性医師の就業に繋がる事業であり、実行性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	毎年一定数の就業成立があり、成果が出ている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		同様の事業が看護で実施されているが、対象職種が異なっており、役割分担ができていない。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省医政局看護課	40		中央ナースセンター事業
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・出産育児等により離職した女性医師が、再度職場復帰を希望しても、仕事と家庭を両立するため、就業希望条件にあった医療機関を探すことは時間的に制限があるため、当該事業による就業相談・斡旋の支援は必要である。(平成18年度から平成26年度までに396名の就業成立実績を上げている)。 ・また、医療機関の病院長等に向けた講習会の開催は、女性医師の働きやすい職場環境の体制整備を行っていくうえで必要なものであり、女性医師の離職防止、就労支援の取り組みを推進するためこれらの事業を継続することが重要である。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・出産、育児などの様々なライフステージに応じた様々な就業形態の促進の一環として、既存の予算範囲内で検診業務の斡旋の強化を図った。引き続き適正な執行に努めたい。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日
 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」
 評価結果:予算要求の縮減(半額)
 とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。

○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日
 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」
 評価結果:見直しを行う
 とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくことを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

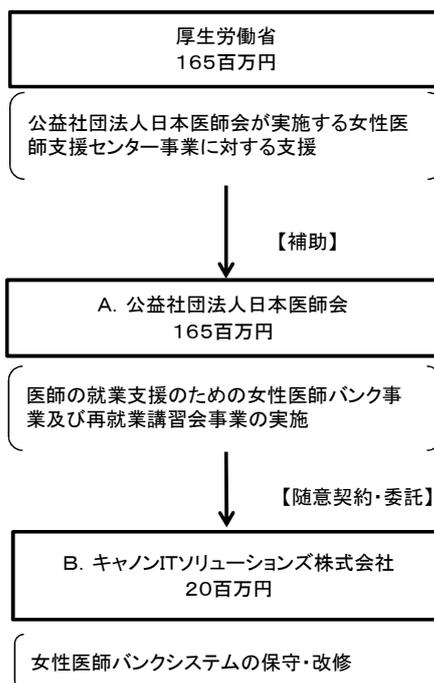
○提言型政策仕分け 平成23年11月22日
 事業番号:B5-2 社会保障・医療サービスの機能強化と効率化
 ・重点化提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会での検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。

医師等の確保対策に関する
 ○行政評価・監視結果に基づく勧告 平成27年1月総務省
 したがって、厚生労働省は、女性医師の離職防止・復職支援を推進する観点から、次の措置を講ずる必要がある。
 ① 女性医師の離職等の実態及び復職等に係るニーズの把握を適時かつ的確に行うこと。
 ② ①の結果を踏まえるとともに、「女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会」の検討結果も活用しつつ、女性医師支援センター事業の見直しを含め、効果的な離職防止・復職支援方策を検討すること。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	76	平成23年度	63	平成24年度	43	
平成25年度	30	平成26年度	34			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本医師会	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業の実施	165	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャンノンITソリューションズ株式会社	女性医師バンクシステムの保守・改修	20	随意契約	-